

# 令和8年度 銀座・新潟情報館 THE NIIGATA イベントスペースで実施する イベント管理業務委託に係る公募型企画提案競技 実施要領

公益財団法人にいがた産業創造機構  
マーケティング支援グループ

本企画提案競技は、令和8年度予算案に基づいて行うものであるため、成立した予算の内容に応じて実施内容等の変更があり得ることに御留意ください。

## 1 目的

この要領は、令和8年度の銀座・新潟情報館 THE NIIGATA イベントスペースで実施するイベント管理業務（以下、「本業務」という。）の委託先を選定するにあたり、必要な事項を定めるものである。

## 2 委託業務の内容・提案内容

別添「令和8年度 銀座・新潟情報館 THE NIIGATA イベントスペースで実施するイベント管理業務委託仕様」（以下、「委託仕様」という。）による。

## 3 見積限度額

4,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

## 4 参加資格

- （1）本業務を的確に遂行する経営基盤、資金等を有し、確実な履行が見込まれる者であること。
- （2）新潟県内または東京都内に本社または事業所を有する者であること。
- （3）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- （4）会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- （5）会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- （6）役員（役員として登記又は届出はされていないが事実上経営に参画している者を含む。以下この号において同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。）でないこと又は役員が暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者でないこと。

## 5 スケジュール（予定）

日 程	内 容
令和8年2月16日（月）	公募開始
2月20日（金）	現地説明会の開催
2月24日（火）	質問受付締切（17時00分までに必着）
2月26日（木）	質問に対する回答（機構ホームページに掲載）
3月3日（火）	参加申込書提出期限（正午までに必着）
3月5日（木）	参加資格確認結果通知
3月12日（木）	企画提案書等提出期限（17時00分までに必着）
	審査会
3月17日（火）	委託候補者決定、審査結果通知

## 6 現地説明会の開催について

現地説明会を次のとおり開催する。参加を希望する者は、「事業者名」「参加者役職・氏名」を、電子メール（tn-proposal@nico.or.jp 宛）により提出すること。

開催日時：令和8年2月20日（金）午前10時30分～正午 ※概ね90分程度

開催場所：銀座・新潟情報館 THE NIIGATA 3F イベントスペース

参加人数：各社2名以内

提出期限：令和8年2月19日（木）17時00分【必着】

## 7 質問事項について

要領、委託仕様について不明な点がある場合は、以下の方法により質問すること。

### （1）質問方法

質問票（様式1）を電子メール（tn-proposal@nico.or.jp 宛）により提出すること。

### （2）提出期限

令和8年2月24日（火）17時00分【必着】

### （3）回答方法

令和8年2月26日（木）までに、機構ホームページに掲載する。

なお、質問に対する回答は、実施要領及び仕様書等の追加または修正と見なす。

## 8 参加申込及び資格要件の確認結果の通知

### （1）参加申込

#### ア 提出書類

以下の資料を各1部提出すること。

①参加申込書兼誓約書（様式2）

②決算書等の写し（直前1事業年度の収支及び資産状況がわかるもの）

③会社案内（パンフレット・リーフレット等）

## イ 提出期限

令和8年3月3日（火）正午【必着】

## ウ 提出方法

電子メール（tn-proposal@nico.or.jp 宛）により PDF データを提出すること。

※送付後、提出先宛に到着確認の電話を行うこと。

## （２）資格要件の確認結果の通知

参加申込書を提出した者全員に対し、令和8年3月5日（木）までに参加資格の確認結果の通知を行う。（電子メールで送付）

## （３）参加辞退

参加申込書の提出後に参加辞退する場合は「参加申込辞退書」（様式3）を提出すること。

## 9 企画提案書の提出等

### （１）提出書類

「委託仕様」を踏まえ、提案者が有するノウハウや創意工夫等を活かした提案を以下の事項により記載し、提出すること。様式は任意とする。

ア．実施体制図

イ．企画提案

①使用者（イベントスペースの使用者。以下、同じ）がより魅力的なイベントを実施できるようにするために提案者が行う取り組み

②利用申請等に係る手続きを従来より効率化するために提案者が行う取り組み  
（従来は、使用者が文書作成ソフトを用いて申請書作成後、メール送信により提出）

③本委託業務全般に関して、より充実したものにするための提案者独自の取り組み  
（独自の取り組みを想定していない場合は記載不要）

ウ．同様のイベント管理業務に関する実績（実績がない場合は記載不要）

エ．見積書（令和8年度分を算定し、見積額には消費税及び地方消費税を含むものとする。）

### （２）提出期限

令和8年3月12日（木） 17時00分【必着】

### （３）提出方法

電子メール（tn-proposal@nico.or.jp 宛）により PDF データを提出すること。

### （４）その他

- ・参加者は、1つの提案しか行うことができない。
- ・提出期限後における提出書類の追加、差替え、再提出は一切認めない。
- ・提出された書類等は理由の如何を問わず返却しない。
- ・提出書類の作成及び提出に関連して必要となる経費については、提案者の負担とする。

## 10 審査

### (1) 審査方法

提出された企画提案書に基づき、書面により審査を行う。

なお、企画提案書を受領後、必要に応じて追加説明資料の提出を求めることがある。また、内容に疑義等がある場合は、個別にヒアリングを行うことがある。

### (2) 審査基準

次の基準に基づいて審査し、委託候補者を選定する。

評価項目	評価の視点	配点
提案①	イベントスペースを使用する者がより魅力的なイベントを実施できるようにするための優れた提案が示されているか。	20
提案②	利用申請等に係る手続きを従来より効率化するための優れた提案が示されているか。	10
提案③	独自の取り組みによる優れた提案が示されているか。	5
実施体制	運営スタッフの配置や業務管理の体制に無理がなく、事業の進行管理が適切に行えることが見込まれるか。	10
実績	類似事業の実績などから、業務の運営を円滑に行うことが見込まれるか。	5

### (3) 審査結果

審査会において最も優れた提案を行った者（以下「最優秀提案者」という。）と次点の者を決定する。評価の結果、複数の提案者が同点で第1位となった場合には、見積額の低い提案者から順に最優秀提案者、次点の者とする。

全ての参加者に対し、審査結果の通知を行う。（電子メールで送付）

## 11 契約の締結等

- (1) 機構は、最優秀提案者との間で、委託業務に関して必要な協議を行う。ただし、合意に至らなかった場合は、次点の者と必要な協議を行う。
- (2) 契約に当たっては、企画提案の内容をそのまま採用することを約束するものではなく、詳細について企画提案書を基に双方が協議の上、決定する。
- (3) 契約条件等は双方が協議の上、決定する。

## 12 その他

### (1) 企画提案書等の取扱い

- ・参加申込書及び企画提案書の作成、提出等に要する費用は、提案者の負担とする。
- ・企画提案書の著作権は、原則として企画提案書を提出した提案者に帰属する。また、著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、原則として提案者が負うものとする。

- ・提出された企画提案については、提案者に無断で、本公募以外の目的で使用しないものとする。
- ・提案書等の審査を行う際、必要な範囲において、提案者に通知することなく複製を作成することがある。

## (2) 情報公開

- ・契約者の名称は公表される。
- ・本公募に関わる情報の公開が求められた場合は、「公益財団法人にいがた産業創造機構 情報公開規程」及び「新潟県情報公開条例」に基づき、処理を行う。ただし、公開により、提案者が有する権利、競争上の地位、その他正当な権利を害するおそれがあるものについては非公開とする。

## (3) 失格事項

次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

- ①参加資格を失った場合又は参加資格がないことが判明した場合。
- ②提出した書類に虚偽又は不正の記載があることが判明した場合。
- ③この要項において示した条件に反した場合又は著しく逸脱した場合。
- ④社会的に非難される事件を起こした場合。
- ⑤倒産し、若しくは解散した場合。
- ⑥資金事情の悪化等により、業務の履行が確実にないと認められる場合。
- ⑦正当な理由なくして契約の締結に応じない場合。
- ⑧その他委託事業者指定することが不可能となった場合又は著しく不適当と認められる事情が生じた場合。

## 13 問合せ先

公益財団法人にいがた産業創造機構 マーケティング支援グループ（担当：佐々木）

住所：〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル 11 階

電話：025-250-6288

電子メール：tn-proposal@nico.or.jp

（行き違いを避けるため、可能な限り、電子メールで照会くださるようお願い致します。）